

コンサルティングエンジニア連盟活動報告

令和７年２月
コンサルティングエンジニア連盟
会 長　村 田　和 夫

はじめに

会員の皆様には、平素より「コンサルティングエンジニア連盟」（以下、「CE 連盟」）の活動にご理解、ご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。昨年は正月早々の能登半島の大地震から始まりました。その後も復興途中に大洪水に見舞われるなど悲惨な状況が続いています。被害にあわれた皆様方にお悔やみ、お見舞い申し上げるとともに、復興に尽力されている関係者の皆様方に敬意を表する次第です。

昨年は選挙の年といわれていましたが、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、インド、韓国など、これまで力を持っていた政権与党の弱体化が起きています。日本も例外ではありませんでした。年末にはさらに残念なニュースが飛び込んできました。職域代表足立敏之氏の突然の訃報です。インド洋モルディブでの海難事故でした。数日前にお会いし、これからの一層の活躍をお願いしていたのですが、残念でなりません。改めてご冥福をお祈りいたします。

このような厳しい国内及び国際情勢の中、今年は参議院議員選挙の年です。職域代表交代の大事な年です。しっかり応援して建設コンサルタント業界の力で高位当選を勝ち取りましょう。

１．令和７年７月の参議院議員選挙

今年は大事な選挙の年になります。これまで、多々ご活躍いただいた佐藤信秋参議院議員が退任され、その後任として前国土交通省近畿地方整備局長、見坂茂範氏が次期参議院議員の候補予定者となりました。見坂氏は大臣官房技術調査課長の経験もあり、建設産業界全般を熟知し、その育成に非常に理解のある方です。佐藤議員後任の職域代表として最適の人物です。選挙は民意を示すバロメータです。公共事業拡大への力、業界の力は高位当選によって証明されます。

一方、見坂氏の高位当選に当たって危惧されることがあります。圧倒的な数を誇っていた与党が過半数割れをしたことで、比例代表として与党から出馬予定の無記名投票者の上乗せ票が期待できないことです。さらに公共事業所管の候補予定者複数の出馬による関連産業の票の分散です。最初の選挙で知名度の問題もあります。高位当選目指してこれまで以上の応援が必要です。

公共事業の当初予算増大に対する危惧もあります。与党の過半数割れに加えて、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定及び改正に力を注いできた実力者（二階元幹事長、根本品確議連会長）の引退です。佐藤議員が国土強靭化推進品本部長になられ、品確議連幹事長を務めていますが選挙後に退任されます。更に足立氏が亡くなられたことで、見坂候補予定者の高位当選は重大な意味を持ちます。我々建設コンサルタント業界の職域代表候補予定者である見坂氏が自信をもって活躍できるように、高位当選達成に向けて会員の皆様方のご支援・ご協力をよろしくお願いします。

２．令和６年の社会環境

◇ 地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化

令和６年は、元旦に発生した最大震度７の能登半島地震災害と翌日の羽田飛行場における日本航空と海上保安庁の飛行機の滑走路上での衝突事故から始まりました。その後も豪雨災害、酷暑に伴う熱中症被害、８月には「南海トラフ臨時情報」の初めての発表、９月には能登半島北部で線状降水帯の大雨による「複合災害」など海外も含め災害が激甚化・頻発化しています。

◇ 予算執行の変遷

我が国の公共事業関係費の当初予算は、このところ国土強靭化対策等の強力な推進により、６兆円前後の当初予算に３か年緊急対策、５か年加速化対策などが令和３年から令和６年まで８兆円程度で推移しています。５か年加速化対策の４年目（24 年度）までに全体事業規模 15 兆円の 83%に当たる 12.5 兆円が執行見通しです。現在、国土強靭化基本法の改正による国土強靭化実施中期計画を策定中であり、この成果に期待しているところです。

◇ 建設コンサルタント業界の状況

（一社）建設コンサルタンツ協会（以下、「建コン協」という）の令和５年度の経営分析結果によると、建設コンサルタント企業の売上高は漸増したが、営業利益及び営業利益率は前年比減と低下降傾向です。賃金上昇の影響もありますが、自助努力以外に、公共事業費の予算確保、設計等技術者単価、調査基準価格などの継続的アップが必要です。担い手の確保と育成も喫緊の課題です。一方、新型コロナウイルス感染症は、新たな働き方、新たな生活様式やデジタル技術の促進など、これまでとは異なる「考え方」や「価値観」を生じさせるなど広範な影響をもたらしました。業界の魅力向上や処遇改善などの CE の課題の解決には、今後も資格法もしくは職業法、「公共事業に特化した調達法」の制定など、CE 連盟が目指している法律に裏付けられた CE の社会的、経済的地位向上への前進が必要です。

３．令和６年の連盟の活動（政治活動への関与と周知、中期活動方針の作成など）と御礼

公共事業の予算確保、品確法の制定・改正、技術者単価の改定などは、政治の力にほかなりません。今後も業界だけで解決できない諸問題の解決に向けて、建コン協及び CE 連盟の全会員で職域代表議員の国政での活動、政治活動に積極的に関与し支援していくことを改めて確認します。懸案だった連盟の「中期活動方針」も作成しました。業界の諸課題解決のためには、建コン協及び連盟の活動を関連企業の役職員に周知し、役職員全体の力とする必要があります。このような中、令和６（2024）年の CE 連盟の会員数、口数は、全国９支部のご尽力により会員数 3,166 名（令和５年 3,124 名）、口数 4,856 口（同 4,793 口）と、会員数と口数が既往最大となりました。改めて関係各位のお力添えに感謝申しあげるとともに、今後も息の長い活動を続けるために若い力（準会員）の増員をお願いします。

おわりに

我々コンサルティングエンジニア（CE）は、国民から信頼され独立の立場で的確な技術的判断と適切な行動で社会資本整備に参加し、自身の能力向上を自律的に図らなければなりません。

令和７年は、下記の４項目、即ち、選挙支援活動への注力、「中期活動方針」の推進、若手会員の増強、そして従来からの活動を継続します。会員の皆様のご理解とご支援をお願いします。

1. 選挙活動の支援
2. 中期活動方針の推進
3. 若手会員の増強活動
4. 従来の活動の継続